

な感じである。それで借金が増えていくということもあるわけである。大体そういう農業をやっている人たちは、建設労務者に一時的になる。ところが一旦、そういう労務者になると元に戻らないで、その工事が終わったら次の建設労務に動いていく。そうすると、地域の地場産業は後継者がいなくなって、やがては衰退していく。これは実際に福島とか原発の先進地域でそういう事例を見た。一日当たりの賃金がどっちが高いかということで、農業者や漁業者の後継者が動いていくということが分かった。

それで、委託を受けた共和町（昔は共和村）農協に対して、「だから地場産業で、農業で原発建設労賃を超えるだけの収入を上げないと、農業の後継者は少しずつ減っていくかもしれない」という結論を出した。

《町長に対するリコール運動。共和町、前田農協の例》、

私どもが委託を受けた共和町の前田農協というところは、昔から若者、後継者がたくさん

いた。それから集約農業である。水田と集約農業でメロンとかスイカとか、そういうものを早くから作っていて、収入が相当堅い地域である。したがって、この農協の後継者たちはほとんど原発建設には行かなかった。実は1970年から2010年でどれくらい人口減少があったかということ整理してみたら、共和町だけは図抜けて低い、減少率が32%だ。ほかの町は半分近く人口が減っている。唯一この周辺の地域で原発賛成の町長に対するリコール運動が起こったのはこの共和町の農協青年部だった。残念ながら住民投票までは行かなかったけれども、その背景には、これをやられたらせつかくわれわれが復帰した農業がだめになる。そういう町長を変えようということでリコール運動を起こしたものである。そういうことが原発の流れの中で、本州の事例から北海道にあてはめて考えた場合に、そういうことが言えるわけである。

《原発ができると地元の商

店街は潤うか？》

原発ができるとそれだけ労働者が建設労働者として原発建設に係わるわけで、さぞかし地元の商店街などは潤うだろうと言われるが、スナックと酒屋はそれだけ人が入ってくると儲かる。

それから、原発工事に対していろんなものが売れるんじゃないかと言われるけれども、それも調べてみた。これも実際に泊村で、原発工事が始まったときから、ずっと計算してみた。極端に言えば、最初の1号機、2号機は4500億円の建設費だった。そのうち大体原子炉本体だけでも2000億円はきつとかかっていると思う。

それから大手のゼネコンが仕事をするんで、地元へ落ちる金はどのくらいかなと考えてみたら、それはやっぱり消耗品である。

軍手とか米、労務費とかいろんな問題があるけれども、そういうものが地元でどれくらい動いたかということで計算してみたら、大体、原子炉本体とか大手ゼネコンに金が支払わ

れたあとの1000億800億ぐらいのお金のうちの、地元へ落ちたのはわずか6%だった。実際に計算し、役場の資料などももらってやった結果である。こういうことが実際に起こった。

それで商店街は文句を言い始める。どんどん注文が来て、飛ぶように何でも売れるというふうに言ったじゃないかと。そこで6%に対する見返りとして、こういうことをやった。労務者が一日に3000人も働くと、軍手だけでも一日に2双や3双ははきつぶす。そうすると一日1万双。これが一年間だと軍手だけでも大変なお金になる。ところがそんなもので地元の業者に発注したって地元の業者はそろえられない。したがって大量に安く入れるために、大手の商社とかそういうところに全部頼んでしまう。だから地元へお金が下りない。

これは何だという話になって、電力会社も、それじゃ悪かったと、じゃ、発注は商社が全部やって、書類だけその地元の店が納品したようにして、利益を地元へ与えるということをし

実際にやっていた。それでほとんど儲かった会社はどこかという、札幌の会社だ。そういうものを受け入れられるとなると、札幌の業者である。だからそういう面でも地元にはそれほど恩恵はない。

《エネルギーの問題》

で、冬は北海道で電力は大丈夫かということだけでも、これは北海道新聞が調査したもので、われわれはもっと余裕があると思っているが、最低限でもこんな感じである。

道内の発電出力(キロワット=KW)

水力	123万5625KW
火力	406万5480KW
原子力	207万0000KW
地熱	5万0000KW
太陽光	1000KW
合計	742万2085KW
原発を除いた合計	535万2085KW
本州からの送電最大量	60万0000KW
電源別区分	21万8800KW
北海道分	7万 840KW
合計	88万6740KW
北緯の原発を除く電力と上記三者の単持合計	623万8825KW
自家発電(千KW以上)	262万 678KW
最大電力(実績)	529万0000KW
最大電力(今年の予想)	547万0000KW

上から3段目、207万kw。1, 2, 3号機三つ足して207。で、北海道電力が持っている火力は406万というふうになっているけれども、実際には故障

したり、もう使えないものもあるので、もう少し下がると思うけれども、それでも北海道電力全体では原発を除いても535万kwぐらいの施設を持っている。

で、仮に冬に電気が足りなくてどうするかということだが、実は北海道では自家発電が意外と進んでいる。表の下から3行目、自家発電で260万kw持っている。なぜ北海道でこれだけの余力電力を、いろんな企業が持っているかということ、かつてはフル稼働で自家発電で全部賄っていた。

例えば苫小牧の王子製紙、釧路の日本製紙、室蘭の新日本製鉄などは、フル稼働の高度経済成長のときに、全て自家発電でやっていた。いま低成長になって、設備能力の半分ぐらいしか使っていないので、余力を持っている。こういうことを含めて考えると、電気は十分に足りている。しかし、下から2行目に最大電力(実績)とあるが、これは12月から1月にかけての北海道の最大電力実績が529万kw。しかしその下、最

原発立地と地域経済社会 の変容～北海道泊原発の 事例を中心に

小田 清 (4)

《原発ができたあと、地域はどうなるか》 つづき

泊村の産業別人口の推移を、漁業について国勢調査で見ると、泊の原発の建設が始まったのは1980何年だから1975年で267人いたが、工事が始まって、1985年には180人、工事が終わった後には1995年には75だから、もう一目瞭然である。

で、船を大型化しなければならぬ、大型化すると借金になる。そうすると、もう一回補償金をもらわないと間に合わないということになる。それで3号機賛成ということになっていく。

逆に増えていくのは建設業だ。これは最盛期の時には

1985年の894人。1975年には337人だったから大幅に増えている。ここが問題である。実は全国から来る建設労務者は住民登録しない。これは次々と仕事を移って全国を渡り歩く、そういう種類の人たちである。だから先ほど言った数字は、これは地元の住民登録した人の数字である。で、この数字はだれかということが問題である。

実はこれは周辺の、あるいは泊村を含めてだけでも、漁業者とか農業者が仕事を親や嫁さんに任せて、自分が原発の建設労務者になるということである。何でそうなるかということ、これは日本の農政の貧困がもたらしたものだ。これは農業をやった場合、一日いくらになるかということを考えるわけである。それで建設労務者になった場合、一日いくらになるか、これは実際調べた。福島では大体、当時原発建設の下請けでみんな日雇いだ。1日に1万なら1万で働くわけである。でも、当時の農政を考えると、1日に換算したら6,000円とか、そん

※いずれも、JR 仙台駅よりバス 15～20 分、タクシー7分
徒歩 30 分程度。

また、以下の内容でプレシンポが企画されています。

《日時》

2014 年 3 月 8 日（土） 13 時～17 時（開場 12:30）

《会場》

東北大学川内北キャンパス C 棟 200 番教室

《プログラム》

講演 1 「被災地から考える復興・減災」

塩崎賢明氏（立命館大学教授）

講演 2 「原発災害から住民の命を守る」

馬場 有氏（浪江町長）

シンポジウム 「被災地から『この国のかたち』を正す」

塩崎賢明氏・馬場有氏

飯塚正広氏（あすと長町仮設住宅自治会会長）

佐藤力也氏（大船渡市役所職員組合委員長）

岡田知弘氏（研究所理事長）・中嶋信氏（コーディネーター）

《資料代》 1,000 円

《交通機関》 仙台駅前（西口）から市営バス 9 番宮教
大・青葉台行，東北大川内キャンパス・萩ホール前
下車。

16 番広瀬通経由交通公園・川内（営）行，川内郵
便局前下車。

《主催》

自治体問題研究所・第 56 回自治体学校実行委員会・
同現地実行委員会。

大電力（今年の予想）として 547 万 kw。既に予防線をはっている。これだと自分の持っている施設をオーバーすることになる。だから大変だと、やっぱり 3 号機の場合に 1 号機を回してもらわないと困るということを使う。しかし、それじゃ、何のために本州と北海道では送電線を海底で引っ張っているか。これは、今年、去年あたり東北に電気を売っていた。だから、実は北海道電力は 3.11 で儲けたわけである。

海底送電線は 30 万 kw を 2 本引っ張って、合計 60 万 kw。当時 3 号機が試運転ということで始まったのが 2 年ほど前である。だからまだ営業運転をしていないときに、試運転をしていたわけである。で、3.11 が起こったときに東北が大変だということで、その 3 号機の電力 60 万 kw 分を送電線で送っていたわけである。だから実は 3 号機を動かさなくても、ほかの電力は北海道で使っていなかった。でもそういうことは知らせない。でも結果的に送っていたということが分かって、

北海道電力、収入が増えたという話になって、何だこれはという話になる。だから、冬場にどうしても電気が足りないというときは、東北から 30 万、電線 1 本分だけ頼めば間に合う。だって最大電力をちょっと超えるぐらいだから。それをさらに今 30 万 kw の線をもう 1 本引こうという計画を作っているということである

《電気エネルギーの地産地消を考えていく必要性》

まあ、そういう形で地域が大きく変わる。決して原発ができる前から過疎じゃなくて、原発ができてあとの問題が実は大きい。是非、北海道でもこれからもっときめ細かに地方エネルギー、ローカルエネルギー、基本は小電力分散である、地域分散、それをやらないといつまでも、大きいところがだめになったら一気に電力不足になるということでは困るわけである。そういうシステムを作っていく。そのためには電気エネルギーの地産地消というもの、それを各県で考えていくことが

大事なんだろうというふう
に思っている。(終わり)

※その後若干の質疑があ
つて、講演は終わりました。

◎ 第38回自治体政 策セミナーin 東京

自治体問題研究所主催の
標記のセミナーが、以下の通り
開かれます。

日時：2014年4月26日(土)
13:00～27日(日) 15:00

会場：日本教育会館
(東京都千代田区一ツ橋 2
-6-2
Tel. 03-3230-2831)

メインテーマ「“民間活力の爆
発”で自治体はどうなる」

第一日目(4/26)

講演1「自治体財政を巡る現況
と課題をどう読み解くのか」
森裕之氏(立命館大学教授)
問題提起1「公共施設の維持管

理・再配置計画にどう対処す
る」及び報告と討論。

第二日目(4/27)

講演2「自治体民間化の戦略と
手法、現況と課題～特区制度、
PFI、独立行政法人等を中心
に」(尾林芳匡氏=弁護士)
問題提起2「指定管理者制度の
運用の実態と抜本見直しに向
けて」及び報告と討論。

参加定員 150名

参加費 12,000円

26日のみ参加 6,000円

27日のみ参加 8,000円

会費納入のお願い

2013年度会費、及びそれ以
前の会費未納の方は、お忘れな
く、なるべく早めに納入をお願
いします。

個人会費 正 3,000円

賛助 1,000円

団体会費 正 10,000円

賛助 5,000円

※ またいつものように振込
用紙を同封しますので、よろ
しくお願ひします。

青森県地域・自治体問題研究所 会報

2014年2月10日 第76号

【事務局】青森自治研 三上正悟

〒030-0852 青森市大字大野字若宮 165-19

TEL 017-762-6234

自治研

今年の全国研第56回自治体学校及び プレ企画は仙台で行われます。

今年の全国研第56回自治体学校は仙台で行われること
になりました。

「第56回自治体学校 in 仙台全国実行委員会」ニュースに
よりますと、概要は以下のとおりです。

《日時、場所等》

日時：2014年7月26日(土)～28日(月)

場所：

1日目全体会－仙台国際センター大ホール
(1,000名収容)

2日目分科会－東北大学川内北キャンパス
(約1,000名収容)

3日目全体会－仙台国際センター大会議室橋
(500名収容)